

2019年度第2四半期決算説明会 主な質疑応答

※本内容は、書き起こしではなく、説明会での質疑応答の内容を弊社にて簡潔にまとめたものです。あらかじめご了承ください。

- Q. 株主還元について、本中期経営計画における株主還元の目標が達成されると想定できるが、今後も自己株式の取得を継続していくのか考え方を教えてほしい。
- A. 今回の自己株式の取得により、中期経営計画期間平均で総還元性向30%は達成できると考えている。株主還元をより充実していくという基本的な考えは維持しつつ、今後の自己株式取得については、株価や業績、キャッシュフローを見ながら検討していきたい。
- Q. 台風19号について、具体的な鉄道やグループ施設の被害状況と、現時点で見積もり可能な影響額を教えてほしい。
- A. あくまで現時点での概算ではあるが、収入面では、鉄道で約5億円、グループ会社では百貨店、スカイツリー、ゴルフ場等を中心に約11億円、合計して約16億円程度の影響があったとみている。物的被害としては栃木県、群馬県、埼玉県において、河川の氾濫による橋梁の洗掘やゴルフ場の冠水等が発生しており、復旧費用はグループ会社含め約10億円程度を見込んでいる。復旧費用については、保険会社との協議次第ではあるが、ある程度の範囲は保険でカバーできるのではないかと考えている。
- Q. 川越方面のインバウンド客が増加しているが、定量的な数字と、今後の計画や施策など考えがあれば教えてほしい。
- A. 川越エリアの利用客の総数は、本年3月のダイヤ改正における川越特急の運行開始等により、上期で対前年約22万人(+3.6%)の増であり、全体に占めるインバウンドの割合は1%程度とみている。また、小江戸川越クーポンという企画乗車券の発売枚数については、上期で対前年70.4%の増となっている。

Q. タウン業において、ソラマチの店舗入替えにより、一時的に収益が下がっているとのことだが、賃料水準では落ちていないのか。

A. 今年度の入替えについては、一時的に収益が下がっても、来年の東京オリンピック・パラリンピック期間中入替え・改装によるクローズを極力減らすという考えのもと実施している。賃料水準という面では、定期借家契約期間が過ぎても延長を希望されるテナントも多く、下落の心配はしていない。

Q. スカイツリーの入場者数が減っている中で、国内客に対する営業施策やリピート客増加に向けた戦略など、今後の考えを教えてください。

A. スカイツリーについては、4月に事前予約券を値下げする料金改定を行っており、前年からの減少推移から推測すると、上期において5～6万人の減少緩和効果があったと考えている。あわせて当料金改定において幼児の入場を無料化した結果、同行する大人の方の入場も増加している。

現在、国内団体において、修学旅行生の入場が学校単位から班単位にシフトし苦戦しているが、学生が興味をもてる学習効果のあるコンテンツを用意していくこと等を検討している。

さらに、長期的には、東京ミズマチやすみだリバーウォーク、とうきょうスカイツリー駅周辺の高架化による高架下有効活用などにより、スカイツリー周辺の賑わいを創出し、入場者の拡大を図っていく。

Q. 国際情勢や需給悪化等の影響により、ホテル市況が一部で悪くなっている話が聞かれる中で、東武グループがADR等で健闘している要因は。

A. ホテル市況については、関西においてADRや稼働率が落ちているという話を聞くが、関東においては比較的堅調であると感じている。特に当社ホテルについては、販売チャネルの拡大などによりインバウンド需要が堅調に推移しているほか、マリオットとの提携や、団体から個人のお客様へ販売をシフトすることでADRを高められている。稼働率は若干下がっているものの、客単価を高めることに注力しており、収入としてはプラスとなっている。

韓国情勢については、渋谷や札幌等一部のホテルにおいて多少の影響は見られるものの、以前より台湾等へ販売チャネルをシフトしていたので、収入としては大きな影響は受けていない。

Q. ザ・リッツ・カールトン日光について、開業初年度の ADR や稼働率、収支の想定を教えてください。

A. 初年度については、認知度もまだ高くないことから、一定の ADR を確保することを優先しているため、稼働率は約 40%程度と想定している。ADR については営業戦略上、具体的にはお示しできないが、国内の他のザ・リッツ・カールトンの施設と同等と考えている

以 上